

1～3月期業況は4四半期ぶりの小幅低下

【特別調査—中小企業経営者のライフデザイン】（特別設問：2026 年内の賃上げ状況）

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2026 年 1～3 月期の景気の現状と 2026 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 26 年 1～3 月期(今期)の業況判断 D. I. は△5. 8、前期比 3. 4 ポイント低下と、4 四半期ぶりの小幅低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 4. 5、同収益判断 D. I. が△3. 6 と、ともに小幅低下した。販売価格判断 D. I. はプラス 24. 4 と 2 四半期ぶりに低下した。人手過不足判断 D. I. は△25. 6 と 3 四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。設備投資実施企業割合は 20. 8%と 2 四半期ぶりに上昇した。業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、不動産を除く 5 業種で、地域別には全 11 地域中、首都圏と南九州を除く 9 地域で、それぞれ低下した。

2. 26 年 4～6 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△3. 7 と、今期実績比 2. 1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 6 業種中、建設業と不動産を除く 4 業種で、また、地域別には、全 11 地域中、首都圏、四国、南九州を除く 8 地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2025 年 10～12 月	2026 年 1～3 月	2026 年 4～6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ←           → 低調

全業種総合

回答企業 12,820 企業(回答 88.0%)

○4 四半期ぶりの小幅低下

26 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D. I. は△5.8、前期比 3.4 ポイントの低下と、4 四半期ぶりの小幅低下となった。ただ、前年同期（2025 年 1～3 月期、△9.1）は上回る水準にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 4.5、前期比 1.6 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△3.6、同 0.1 ポイント低下と、ともに小幅低下となった。なお、前期比売上額判断 D. I. は△1.9、前期比 10.5 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△7.2、同 7.5 ポイント低下と、ともに低下となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 24.4、前期比 2.0 ポイントの低下、仕入価格判断 D. I. はプラス 45.7、同 1.4 ポイントの低下と、ともに 2 四半期ぶりの小幅低下となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△25.6（マイナスは人手「不足」超、前期は△26.8）と、厳しい人手不足が続くなかで、3 四半期ぶりに不足感が若干緩和した。

資金繰り判断 D. I. は△9.1、前期比 0.7 ポイント低下と 3 四半期続けての小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は 20.8%、前期比 0.2 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの小幅上昇となった。

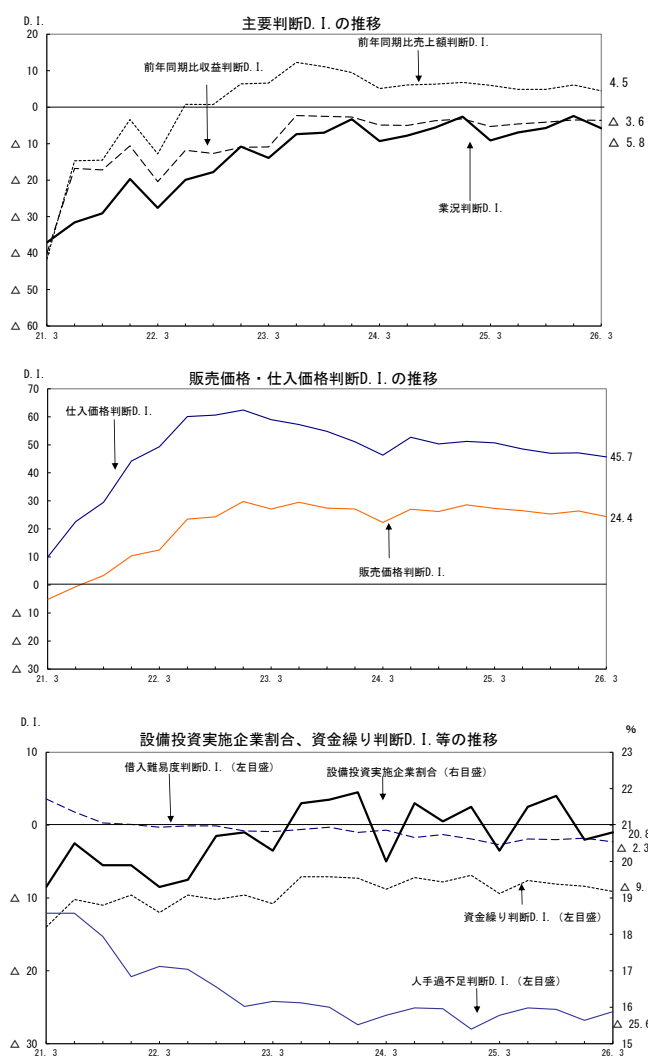
業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、不動産業が小幅改善したもの、それ以外の 5 業種では低下した。最も低下幅が大きかったのはサービス業（6.4 ポイント）で、次いで卸売業（4.9 ポイント）、小売業（4.1 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、首都圏と南九州を除く 9 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸（10.8 ポイント）で、次いで北海道（10.3 ポイント）、東北（9.9 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中、首都圏（2.4）、九州北部（4.1）、南九州（3.6）の 3 地域がプラス水準となっている。

○改善の見通し

26 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△3.7、今期実績比 2.1 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、建設業と不動産業を除く 4 業種で改善の見通しとなっている。一方、地域別では、全 11 地域中、首都圏、四国、南九州が小幅な低下を見込んでいるものの、それ以外の 8 地域では改善が見込まれている。



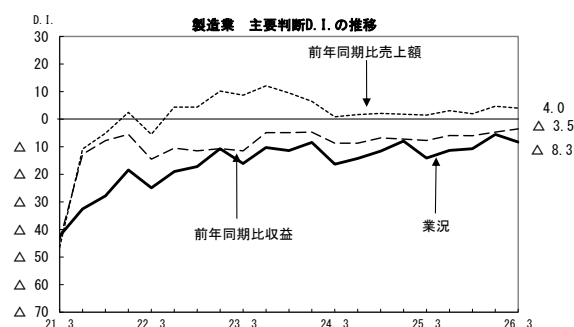
製造業

回答企業 4,086 企業 (回答率 84.8%)

○4 四半期ぶりの小幅低下

今期の業況判断 D. I. は△8.3、前期比 2.8 ポイント低下と、4 四半期ぶりの小幅低下となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 4.0、前期比 0.7 ポイント低下したものの、同収益判断 D. I. は△3.5、同 1.2 ポイント改善した。一方、前期比売上額判断 D. I. は△5.1、前期比 13.0 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△8.6、同 8.3 ポイント低下と、ともに低下となった。



○原材料価格 D. I. は2 四半期続けての小幅上昇

設備投資実施企業割合は23.4%、前期比 0.3 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの小幅上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△23.2（前期は△24.9）と、3 四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 21.6、前期比 0.6 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。一方、原材料（仕入）価格判断 D. I. はプラス 45.2、前期比 0.4 ポイントの上昇と、2 四半期続けての小幅上昇となった。

資金繰り判断 D. I. は△9.7 と、前期比 0.3 ポイントの小幅低下となった。

○製造業全 22 業種中、16 業種で低下

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、16 業種で低下となった。

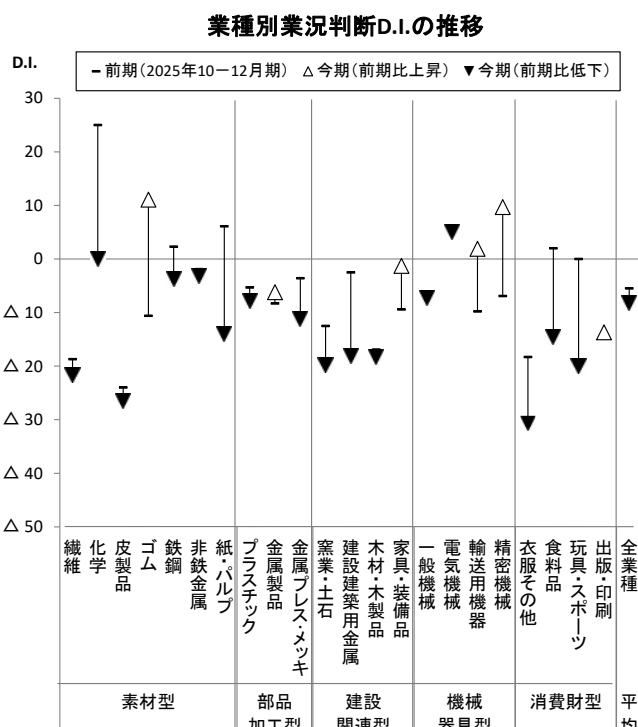
素材型では、全 7 業種中、20 ポイント超の大幅改善となったゴムを除く 6 業種で低下した。とりわけ、化学と紙・パルプは 20 ポイント超の低下となった。

部品加工型は、全 3 業種中、金属製品を除く 2 業種で小幅低下した。

建設関連型は、全 4 業種中、家具で改善したもの、それ以外の 3 業種では低下した。

機械器具型は、全 4 業種中、輸送用機器と精密機械は改善したもの、一般機械と電気機械では小幅低下となった。

消費財型では、全 4 業種中、出版・印刷が小幅改善したもの、それ以外の 3 業種では低下となった。



○輸出主力型と内需主力型がともに小幅低下

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態中、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型では小幅改善したものの、問屋・商社型と最終需要家型では低下した。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△3.8、前期比 3.0 ポイントの低下、内需主力型は△7.7、同 2.7 ポイントの低下と、いずれも小幅の低下となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、50～99 人の階層で改善となったものの、それ以外の階層では低下となった。

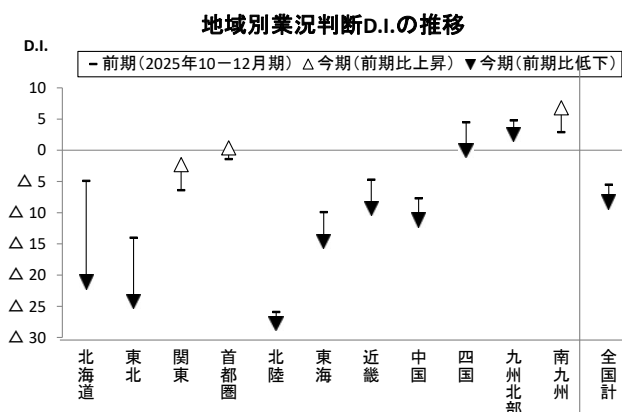
○全 11 地域中、8 地域で低下

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、関東、首都圏、南九州を除く 8 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北海道（16.2 ポイント）で、次いで東北（10.2 ポイント）、東海（4.7 ポイント）の順だった。また、D. I. の水準に着目すると、全 11 地域中、首都圏、九州北部、南九州の 3 地域でプラス水準となっている。一方、北陸（△27.8）や東北（△24.2）、北海道（△21.1）などが相対的に厳しい水準にある。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△4.3 と、今期実績比 4.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、鉄鋼など 5 業種が低下を見込んでいるものの、窯業など 17 業種では改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、首都圏、四国、南九州を除く 8 地域で改善を見込んでいる。



卸売業

回答企業 1,744 企業(回答率 84.0%)

○2 四半期ぶりの低下

今期の業況判断 D. I. は△12.4、前期比 4.9 ポイントの低下と、2 四半期ぶりの低下となった。

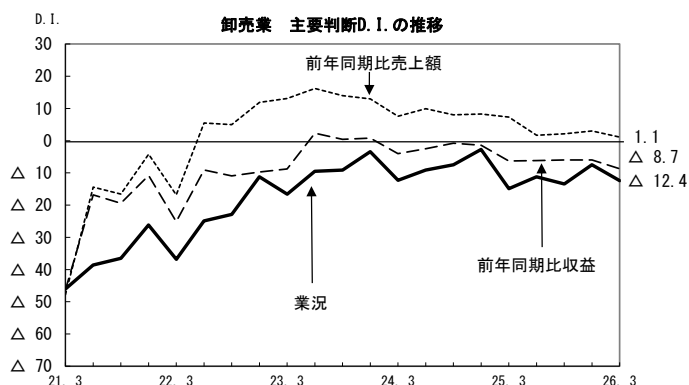
なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 1.1、前期比 1.9 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△8.7、同 2.7 ポイントの低下となった。

○全 11 地域中、9 地域で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、化学など 4 業種で改善したものの、11 業種では低下した。とりわけ、再生資源は 20 ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全 11 地域中、中国と九州北部を除く 9 地域で低下となった。とりわけ、北海道、東北、北陸は 10 ポイント超の大幅低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△7.5、今期実績比 4.9 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、10 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域で改善の見通しとなっている。とりわけ、北陸では 20 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,121 企業 (回答率 89.1%)

○業況は低下

今期の業況判断 D.I. は△14.4、前期比 4.1 ポイントの低下となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 0.1、前期比 2.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△10.4、同 0.4 ポイントの低下となった。

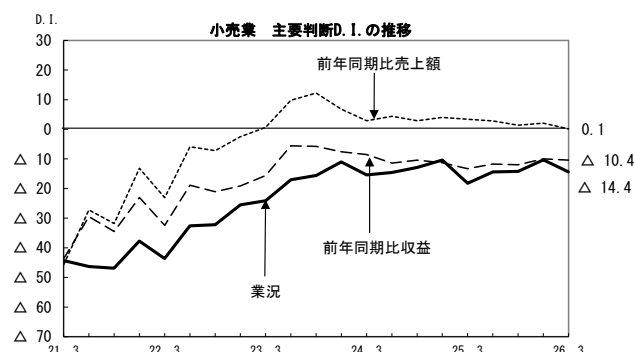
○全 13 業種中、10 業種で低下

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、燃料、書籍・文具、カメラ・時計の 3 業種は改善したものの、それ以外の 10 業種では低下となった。とりわけ、木材、家電、衣服は 10 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、3 地域で改善、8 地域で低下となった。とりわけ、北海道、北陸、近畿は 10 ポイント超の大幅低下となった。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△13.0、今期実績比 1.4 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、8 業種で改善、5 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、6 地域で改善、5 地域で低下の見通しとなっている。とりわけ北陸は 10 ポイント超の大幅な改善見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,695 企業 (回答率 95.5%)

○業況は低下

今期の業況判断 D.I. は△4.2、前期比 6.4 ポイントの低下となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 6.8、前期比 6.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△2.8、同 2.9 ポイントの低下となった。

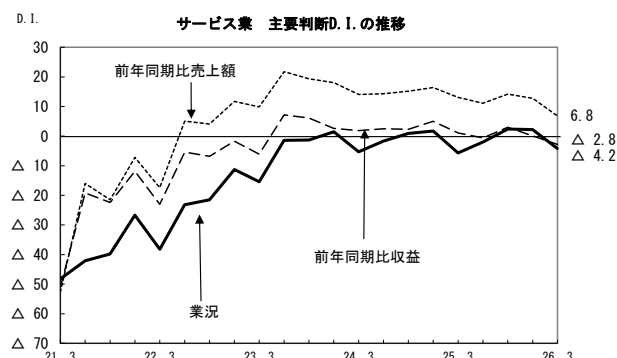
○全 11 地域中、9 地域で低下

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、その他修理、情報・調査・広告、自動車整備を除く 5 業種で低下となった。地域別では全 11 地域中、首都圏と東海で改善したものの、それ以外の 9 地域では低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 1.1、今期実績比 5.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中、娯楽や物品賃貸などの 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、東海と九州北部を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,099 企業 (回答率 90.9%)

○業況は低下

今期の業況判断 D. I. はプラス 6.4、前期比 2.6 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.5、前期比 1.2 ポイント低下したものの、同収益判断 D. I. はプラス 2.0、同 1.0 ポイントの改善となった。

○全 4 請負先中、3 請負先で低下

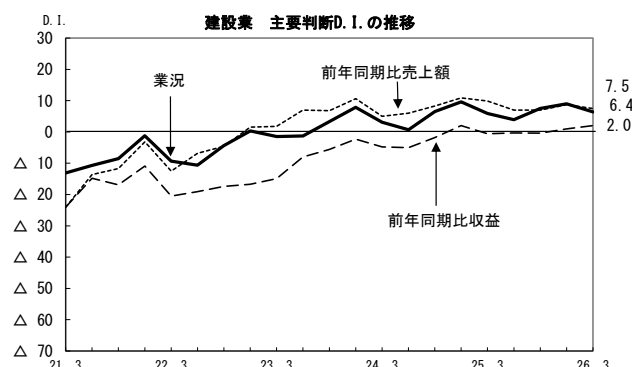
業況判断 D. I. を請負先別でみると、官公庁向けで小幅改善となったものの、それ以外の 3 請負先では低下となった。水準面に着目すると、大企業向け、官公庁向けがプラス 10 超えを維持し、相対的に堅調である一方、個人向けが唯一のマイナス水準となっている。

地域別では全 11 地域中、首都圏、中国、南九州で改善したものの、それ以外の 8 地域では低下となった。

○低下の見通し

来期の業況判断 D. I. はプラス 2.4、前期比 4.0 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中、個人向けを除く 3 請負先で低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,075 企業 (回答率 88.6%)

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D. I. はプラス 5.2、前期比 1.1 ポイントの小幅改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 11.0、前期比 1.7 ポイントの改善、同収益判断 D. I. はプラス 5.2、同 1.8 ポイントの改善となった。

○全 5 業種中、4 業種で改善

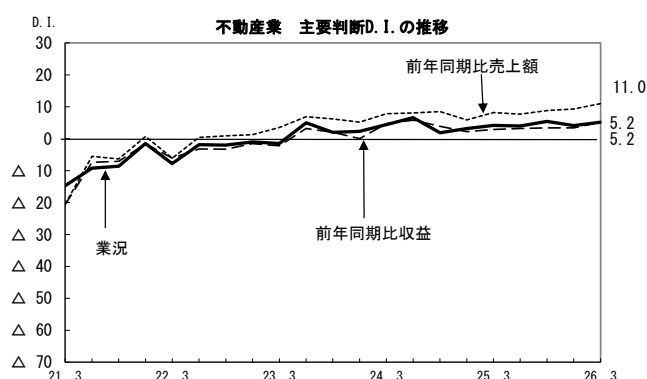
業種別の業況判断 D. I. は、全 5 業種中、建売を除く 4 業種で改善となった。

地域別では、全 11 地域中、東北、四国、南九州、九州北部など 7 地域で改善、中国、北陸など 4 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 4.1 と今期実績比 1.1 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 5 業種中、貸家、建売を除く 3 業種で低下を見込んでいる。地域別には、全 11 地域中、6 地域で低下の見通しとなっている。



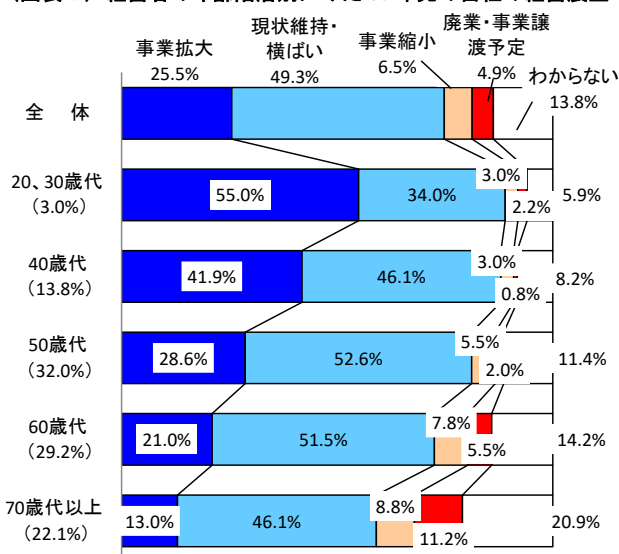
特別調査【中小企業経営者のライフデザイン】（特別設問：2026 年内の賃上げ状況）

○若い経営者ほど事業拡大の意欲高い傾向

10 年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が 49.3%と最も高く、「事業拡大（25.5%）」が続いた。「事業縮小」は 6.5%、「廃業・事業譲渡予定」は 4.9%、「わからない」は 13.8%となった。規模が大きいほど、「事業拡大」の回答割合が高い傾向があった。

経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、年齢が上になるにつれて、「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「わからない」の回答割合が高くなる傾向にあった。

（図表 1）経営者の年齢階層別にみた 10 年先の自社の経営展望

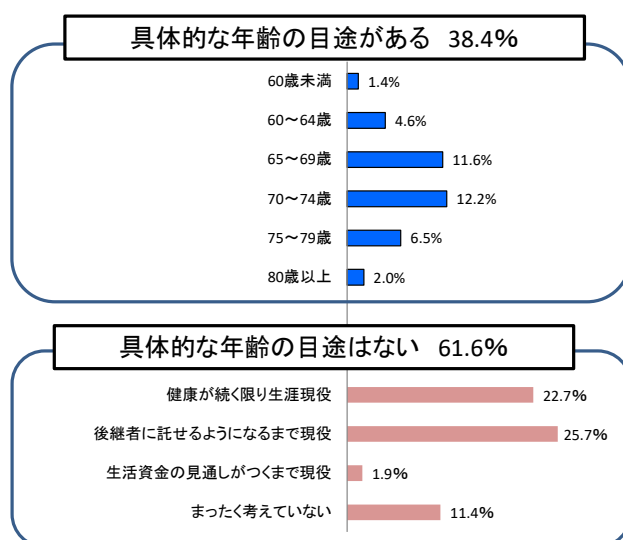


○現役期間に目途がない経営者は 6 割強

経営者として現役を続ける目途については、「具体的な年齢の目途がある」が 38.4%、「具体的な年齢の目途はない」が 61.6%となった。年齢の目途がある企業では「70～74 歳（12.2%）」や「65～69 歳（11.6%）」が高く、目途がない企業では「後継者に託せるようになるまで現役（25.7%）」や「健康が続く限り生涯現役（22.7%）」が高かった。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど「後継者に託せるようになるまで現役」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「健康が続く限り生涯現役」や「まったく考えていない」の回答割合が高かった。

（図表 2）経営者として現役を続ける目途



○引退後の生活資金は約半数が「十分」

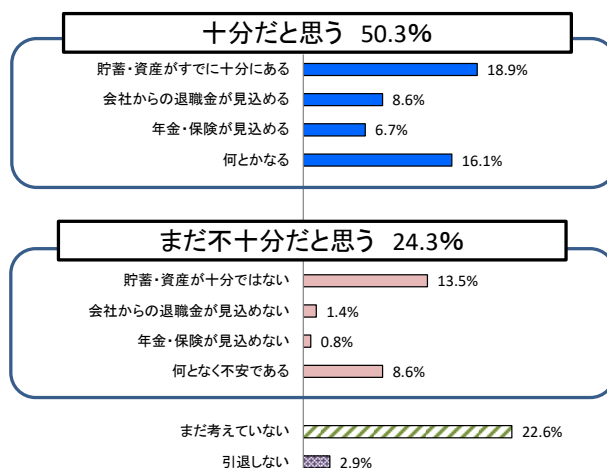
経営者を引退した後の生活資金については、「十分だと思う」が 50.3%と半数に達した。対して、「まだ不十分だと思う」は 24.3%となった。また、「まだ考えていない」は 22.6%、「引退しない」は 2.9%となった。

「十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産がすでに十分にある（18.9%）」、「何とかなる（16.1%）」が高かった。また、「まだ不十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産が十分ではない（13.5%）」、「何となく不安である（8.6%）」が高かった。

また、規模別にみると、規模が大きい企業ほど「十分だと思う」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「まだ不十分だと思う」の回答割合が高かった。

年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「十分だと思う」の回答割合が高く、若い経営者ほど「まだ考えていない」の回答割合が高かった。

（図表 3）経営者を引退した後の生活資金



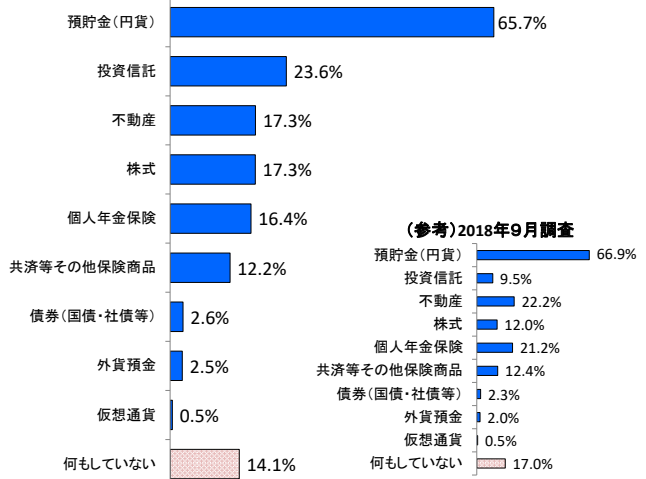
○若年層を中心に投資信託の利用割合高まる

経営者の個人としての資産管理・運用については、「預貯金（円貨）」が65.7%と、ほかの選択肢を大きく引き離れた。以下、「投資信託（23.6%）」、「不動産（17.3%）」、「株式（17.3%）」が続いた。また、「何もしていない」は14.1%となった。特に「投資信託」は前回調査（2018年9月調査、9.5%）からの増加幅が特に大きかった。

経営者の年齢別にみると、「預貯金（円貨）」や「不動産」は年齢が上がるにつれて高い傾向にあった一方「投資信託」は若い企業で高い傾向にあった。「株式」や「個人年金保険」は、年齢による違いはあまりみられなかった。

業種別では、不動産業で「不動産」の割合が高かった。

（図表4）社長（代表者）個人としての資産管理・運用



（備考）最大3つまで複数回答

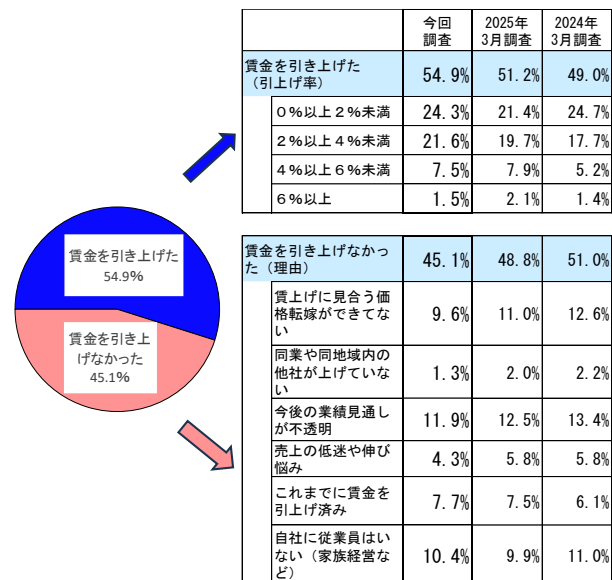
○賃上げする企業は増加も引上げ幅は限定的

2026年中の賃金引上げ（定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む）については、「引き上げた」が54.9%と、前年調査（2025年3月調査、51.2%）から3.7ポイント上昇したのに対し、「引き上げなかった」は45.1%となった。

引き上げた企業の内訳を前回調査から比較すると、引上げ率4%未満の階層割合は上昇したものの、それ以上の引上げ率の階層割合は低下した。

引き上げなかった企業の内訳をみると、「今後の業績見通しが不透明（11.9%）」、「自社に従業員はいない（家族経営など）（10.4%）」と続いた。

（図表5）2026年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む）



調査員のコメントから

- 多数の優良取引先を有しており、自社ブランド製品をメインに毎期安定した売上を確保。営業基盤も確立されており、今後も業況推移に懸念無し。（港湾資材卸売 北海道）
- コスト高が続くなか、販売先からは値下げを要望されることもあり、価格転嫁を打診しづらい。（生麺製造 青森県）
- 価格帯や利幅の大きい物件に絞った仕入・販売を行うことで、堅調に利益をあげている。（建売 埼玉県）
- 学生の子供がいるため、NISA制度を活用し、将来のための資産確保に向けて動いている。（豆腐等小売 千葉県）

- 成果が出せれば毎年6%ずつ賃上げすることを従業員に対して公言済み。今後5年間は人材募集を行わず、既存の従業員で収益力向上を目指す。（建築材料卸売 静岡県）
- 賃上げの必要性は認識しているが、今後の業況が不透明なため、二の足を踏んでいる。（真珠製品小売 三重県）
- 現場責任者を任せられる人材や一級建築士が不足しているが、確保は困難である。（総合工事 三重県）
- 経営者は40代とまだ若いため、引退後の生活に対して漠然とした不安を抱えている。（不動産仲介 宮崎県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2026年3月2日～6日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。